

# 尖閣諸島問題に関する報道

2012 年度後期 是永ゼミ調査班

永倉航太郎 播島未佳 藤井真由 宮川玲央  
宮脇啓輔 柳澤彩乃 山川雄平 山田沙耶

## 1. はじめに (担当：藤井真由)

### 1. 1 研究の動機・目的

今回私たちが研究のテーマとして選んだのは、尖閣諸島問題についてである。これは日中間の領土問題であり、2012 年 9 月の日本の政府による国有化によって中国では大規模なデモが頻発し大きくニュースに取り上げられていた。毎日のように報道される尖閣諸島に関するニュースは見る人たちに大きな不安をあたえたことだろう。

そこで私たちは、2012 年 9 月を中心とする日本における尖閣諸島に関する報道の在り方をテーマに、その報道のされ方は適切であったのかを調査することとした。まず初めに目を付けたのが、政府の国有化以前に尖閣諸島購入を宣言した石原都知事に関する報道への疑問である。政府に動きが見られない中でこの発言には多くの国民の支持が集まったが、石原氏を英雄視する報道が目立ったように感じたため詳しく調べることにした。次に疑問を感じたことは、政府の国有化後に中国国内で多発したデモの報道には偏りがあるのではないかとということであった。まるで中国人みんなが反日であるかのように中国人の暴挙に焦点を当てた報道が目立ったが、本当はそのような激しい一面だけでは無かったのかもしれないと考えこの点についても詳しく調べてみることにした。そして、これらの調査を通して尖閣諸島問題に対する報道のどのような部分が問題であったのか、実際はどうあるべきであったのかなど改善点を考えることを目的としていく。

### 1. 2 尖閣諸島問題の背景

本題の調査内容に入る前に、ここでは日中間における尖閣諸島問題について基本的事項を振り返っておきたい。

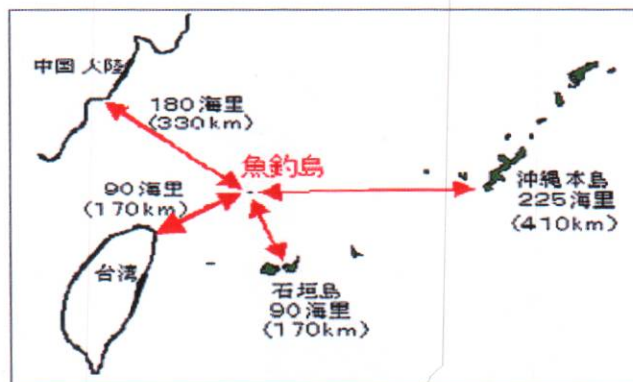


図 1.2 尖閣諸島の位置 外務省 HP より

まず尖閣諸島が位置するのは、北緯 25°44'・56'、東経 123°30'・124°34'であり、沖縄県八重山諸島の北約 170 キロに散在する魚釣島など五つの島と岩礁の総称である。現在はすべて無人島である。日本側の観点からみた尖閣の歴史は以下のとおりである。

- 1952 年 4 月 サンフランシスコ平和条約により法的に日本の領土と確定  
→沖縄の一部としてアメリカの施政下に置かれる
- 1952 年 8 月 日華平和条約でサンフランシスコ平和条約を追認  
→アメリカの施政下に置かれた事地域に尖閣諸島が含まれている事実に中国は  
なんら異議を唱えていない
- 1968 年 周辺海域に石油資源が埋蔵されている可能性が指摘される
- 1971 年 中国・台湾が領有権を主張
- 1972 年 5 月 沖縄返還協定により日本に施政権が返還される
- 1979 年以降 政府や沖縄県による調査を複数回実施

このように日本の立場としては尖閣が日本の領土であることは史実的にも明白であり、「領土問題は存在しない」という主張を一貫してつらぬいているのである。

次に 2012 年におこった尖閣をめぐる問題の経緯を見ていきたい。

- 2012 年 4 月 16 日 石原都知事が尖閣諸島購入計画を表明
- 2012 年 7 月 7 日 野田首相が尖閣諸島国有化方針を正式に表明
- 2012 年 9 月 11 日 尖閣購入を閣議決定。所有権を国に移転
- 2012 年 9 月 14 日 中国の海洋監視船 6 隻が領海侵入 過去最大規模

国有化される以前は埼玉県に住む地主の方が尖閣諸島を保有していたが、これを石原氏が東京都として購入することが 4 月に表明された。尖閣の領有をめぐりそれまでも中国側からの領海の侵犯が繰り返される中、なかなか動こうとしなかった政府に対してしびれを切らしていた多くの国民は、石原氏のこの発言に賛成し全国から多額の寄付金も寄せられた。この寄付金は平成 25 年 1 月 31 日をもって受付が終了となったが、総額 1,485,201,967 円にも及んだ。この金額からも、多くの人がこの行動に期待したことがわかるだろう。7 月にはやっと政府が尖閣に関して国有化の方針を示し、9 月 11 日正式に国有化が行われたのである。この直後に中国側からは多くの反発がおき、同月 14 日にはそれまでの最大である 6 隻の海洋監視船が領海内に侵入した。また中国国内では反日デモが発生し、特に満州事変の発端となった柳条湖事件が起きた日に当たる 9 月 18 日は、110 以上の都市で反日デモが行われた。これにより中国進出していた多くの日本企業がガラスが割られたり物が破壊されるなどの被害を受け、しばらくの間休業を余儀なくされた。

主に今回の研究の焦点として当てるのは、上に示した 2012 年 4 月から 9 月までの出来事における報道である。



## 2. 英雄視される石原氏（担当：宮川 玲央）

この章では、石原慎太郎氏が起こした尖閣諸島購入宣言を報じた一連の報道が公正かつ公平に行われたかどうかを検証することとする。

新聞社／月	4月	5月
朝日新聞	39件	20件

2012年4月16日、石原東京都知事(当時)が尖閣諸島購入を表明した。上記の表はその際に朝日新聞にて「尖閣諸島 石原」と検索して出てきた記事の4月、5月における件数である。4月が購入表明だけに5月に比べて多いのがわかるが、いかにこの件が新聞で多く報道されていたかがこれを見てわかるであろう。一方、NHKの報道によれば、この石原氏のいわゆる尖閣購入を支持した日本国民は約7割にものぼったという(同年5月15日の放送にて)。これに関する報道ですでに問題点がいくつかある。それらはこの番組で偶々行われただけではなく、新聞等におけるメディアでも行われていることである。一つとして「石原氏が購入を表明」と見出しで言われているのみで、埼玉県在住の地主から尖閣諸島を買ったといった購入元の事実が明らかにされたものが少なかったということが挙げられる。中国などの別のところから東京都が購入するとなった際は当然「石原氏はすごい」といった視線を浴びるに値するであろうが、一国民から都が買ったということを踏まえた際にはそうはならないことが予想される。この情報を出さないことによって前部の石原氏すごいといった認識が広まってしまうという影響がある。是正のためには購入元を明らかにした上で報道するのが望ましい。しかし、これは地主のプライバシーの権利といった事情もあることから、全てを伝えきことは難しく、報道にも縛りが出てくる。そのため、ここから理想の報道へと持って行くには少なからず困難があると考えられるだろう。

次の検討に移りたい。石原氏にとって尖閣購入の際に「国がいつまでも動かないから都が動く」という大義名分はある。しかし、本当の目的で言えばこれは石原氏のある種の支持率集めのパフォーマンスに過ぎないと思うことができた人はそう多くないであろう。上記の大義名分を見出しとして繰り返し報道がなされること、これを2点目の問題点として考えることが妥当だ。これによって、人々のそのトピックに対する認識がある一定の方向へと高まっていく。石原氏のヒーロー化である。問題の報道がなされて「石原氏は国と違って行動力がある」といったヒロイズムの印象を国民に与えて世論が傾いていってしまうということだ。そう考えると問題の重要度で言えばこちらの方が1点目のものよりもずっと大きなものである。これによって彼の表面上ではないパフォーマンスという目的を多くの人が見落とし、結果的に支持の声がそれだけ集まることとなるのだ。事実、国民の支持の裏付けとも言える都の購入にあたっての寄付金は全国から集まり、その額は10億円を超えているのだ。

上記の2点から、尖閣購入にあたっての明確な背景や考え等を知らない国民によって7割という支持率の内の多くが形成されていったということがわかるだろう。彼はこうして、メディアによって国民の中で英雄視され、神格化されていったことがここからわかる。また、高い支持率を得ていると報道されれば、その流れはさらに加速し、彼を「英雄である」というフィルターを通して見る人はさらに増えることとなる。こうして彼はメディアの中で「ヒーロー」となるわけである。

しかし、実は問題点はまだ隠れている。それは国民の調査を行い、その結果を報道してしまってい

る点である。NHK の調査では全国の 20 歳以上の男女を対象に 1698 人の回答が行われたとのことである。石原氏は本当に国民の英雄であっただろうか。いや、そうではない。忘れてはならないことは彼が当時東京都の都知事であったということなのだ。一連の報道によってこの事実が忘れられてしまったようにも見える。そもそも尖閣購入は東京都が行なっているので、都政の一貫としてとらえて考えるべきなのである。しかし、今回の報道においてはこの視点が大きく欠如しており、都政である事を伝えられる機会はほぼなかった。ローカリティな視点が今回の報道には本来必要だったのである。例をひとつ挙げると、番組内でとった支持率の調査の対象は当然東京都民に限定されるべきといったことだ。都に直接税金を納めてはいない者からしたら日本の国土を守ってくれたとして支持の声が出てくるであろうが、自分の税金でそれが行われるとなったらどうだろうか。都に税金を納める都民からしたら自分のお金が購入金に充てられることに納得のいかない者が多いのではないか。当時のメディアにおいてはこういった都民目線での報道がなく、都政を国策のように担ぎ上げてしまっていた。ここにメディアによる偏りが明らかに存在していたと我々は解釈せざるを得ない。確かに彼のやったことは都政の範疇を超えていたかもしれないが、メディアはこれに乗じることなく、公平かつ公正に報道するべきだったのだ。今回の件で言えばローカリティな視点を有することで、そのような報道ができたであろう。こうした報道はまた彼のヒーロー化を加速させてしまっていたと考える事が出来る。



### 3.尖閣報道と日本への影響

播島未佳、柳澤彩乃

#### 3.1 観光業

9月18日、81年前の柳条湖事件の記念日に、中国の100都市で尖閣諸島の「国有化」に抗議する反日デモが起きた。だが、これだけの広範囲にもかかわらず、参加者は合計でも数万人レベルである。7月1日に人口わずか700万人余りの香港で起こった政府への抗議デモに40万人が集まったことに比べたら、また、13億人の中国からすれば大きなものではない。

しかし、日本のメディアから見るこの反日デモは、日本製品を破壊し、日本大使館に押しかけるなど、中国全体、中国人全員が日本に対して怒りを持ち、破壊的、暴力的ですさまじいものに見えた。この報道により、長く前年の同月を上回っていた訪中日本人旅客数が2012年10月は大幅に減少した。2012年11月21日、中国国家観光局の統計によると、2012年10月に中国を訪れた日本人観光客は前年同期に比べ約3割減り、24万8800人へ落ち込んでいる。

一方、日本を訪れる中国人観光客のキャンセルも続出した。全日本空輸と日本航空の日中路線の9月から11月までの団体客分の5万2000席がキャンセルされた。これは、中国側のメディアが、日本人の反中感情の激化を切り取って報道したことが原因の1つと考えられる。しかし、我々日本人が生活している中で、反中感情による暴動を目の当たりにしたことはない。

一部で起きた攻撃的な出来事を、サーチライトのように焦点をあてて報道するメディアにより、もともと反日、反中感情がなかった両国の人々でさえ、相手国の人々に強い警戒心、敵対心を抱くことになったのである。

#### 3.2 工業

日本にとって最も重要な貿易相手国である中国であるが、2012年9月の日本政府の尖閣諸島国有化に伴い日本経済の業績は悪化した。日本の企業はみな、中国での売り上げが急激に落ち込んでおり、巨額の損失が出ている。

中国汽車工業協会によると、中国での2012年10月の日系自動車の販売台数は、9万8900台で、前月比38.22%減少し、前年同月比では59.41%減少した。10万台を割り込んだのは2009年以降のことである。これにより、日系自動車各社は中国国内工場の減産や休業措置をとり、日本から中国への完成車の輸出も停止させた。

他にも、中国の地方政府や国有企業が日系企業に発注した案件をキャンセルしたり、日系企業を取引停止措置にしたり、日本人社員との面談を禁止にした。中国内陸部の職業紹介所は日系企業への学生就業紹介を拒否し、店頭で日本製品を販売する要因の募集に人が集まらないなど、日系企業への就職拒否も広がった。

2013年1月31日には、山口県下関市に本社を置く株式会社山本工業が反日デモで中国青島の主力工場が焼き討ちにされた影響で自己破産した。

日本製品は、中国の富裕層をはじめ、ハイテクで高級な製品として好まれていた。しかし、中国メディアによってつくられた反日ムードの激化により、日本製品を持つことで身の危機や恥をおぼえ、日本製品から遠ざかることとなったのである。

### 3.3 文化

中国政府による日中国交 40 周年イベントの中止に続く日中関係のイベントの相次ぐ中止、2012 年 11 月 25 日に開催される北京国際マラソンに日本国籍の選手が登録できなかったなど文化交流においても影響があった。その中でも、政治とは関係のない日中両国の有名人が来日、訪中を中止することの報道は、ことの重大さが感じられ、人びとに大きな緊迫感を与えた。

### 3.4 英雄視された意味

石原氏の発言からはじまり、尖閣諸島国有化にまで至った今回の一件であるが、こんなにたくさんのマイナスの影響があるにも関わらず、なぜ日本の報道は石原氏の尖閣諸島購入に関し、英雄視をしているのだろうか。

石原氏は 1999 年に東京都知事に当選してから今に至るまで、さまざまな、斬新な政治行動、発言をし、常に注目を浴びていた、強力な影響力を持つ人物である。この遠慮のない、ストレートな発言・政策に、世間は共感を抱きやすく、支持率が高かったのである。確かに、良い政策はたくさんあった。しかし、今回の件は良かったのであろうか。石原氏の発言・行動と言うだけで英雄視するような報道をするのは、間違っている。英雄視した報道により、何も考えないで報道を鵜呑みにする国民は、石原氏が正しいことをやっていると思い、さらに支持率があがる。尖閣諸島を購入することへ賛成する風潮が蔓延する。そして、実際に国有化された今、結果的にさまざまなマイナスな影響が出ており、プラスの結果は考えても見つからない。冷静になった今、国有化は何のためのものだったのか意味が分からない。

テレビにしる、新聞にしる、メディアは限られた範囲でしかメッセージを伝える事ができない。複雑な問題は、さまざまな視点から見る必要がある。尖閣諸島の問題に関して言えば、日本側からの視点だけでなく、中国側の主張をもっと日本国民に伝える役目があるはずである。東京都民の気持ち、尖閣諸島の持ち主、中国人、日本人、さまざまな立場があるだけ、さまざまな意見がある。しかし、メディアは限られた枠の中で、国民の注目を集めるため、国民が興味や関心をもっているネタばかりを探し、報道している。ニュースを作る側は、自分たちが報道するものが国民の意思に大きな影響を与えることをもっと意識しなければならない。また、報道を見る側である国民も、報道を常に疑いの心や、事実と誇張した部分を見分ける能力を持つことが必要である。



#### 4. ローカリティな視点でみた尖閣問題（ローカリティの欠如と影響）（担当：山田沙耶）

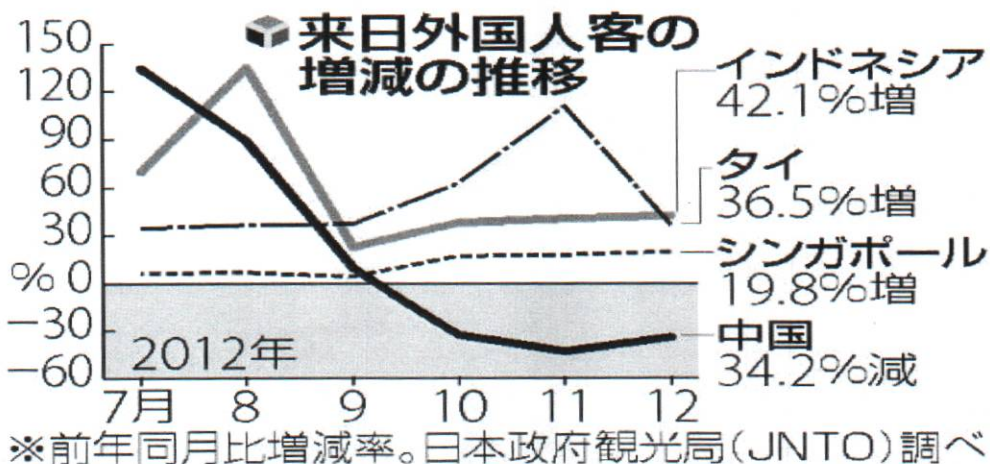
##### 4. 1 ローカリティの欠如

尖閣諸島領土問題の発端となる尖閣諸島購入を表明した2012年4月16日当時、石原慎太郎氏は東京都知事だった。つまり後に大規模なデモへとつながる2012年尖閣諸島領土問題の始まりは都政の問題だったのである。しかしその問題の本質が領土的外交問題であったためか報道では日本対中国の構図ばかりが取り上げられ「東京都」が抜け落ちてしまっていたように感じられる。実際に購入発言からほぼ1ヶ月後の2012年5月11日～13日にNHKが行った都の購入に関する世論調査では対象が都民ではなく全国の20歳以上の男女1678人となっている。通常ならば都政の問題なのだから国民の意見よりも都民の意見を伝えることこそ自然である。しかし、報道では購入発言を国政のように扱う傾向があった。これにより石原氏の越権行為とも言える行動に対する違和感は薄れてしまったのではないだろうか。尖閣諸島購入に対する国民の多額の寄付金はその様子をよく表している。東京都が都民含む国民から集めた尖閣諸島購入寄付金は2013年1月末に受付を終了したが総額14億8520万1967円（10万3602件）にまで及んだ。結果2012年9月に国が20億5000万円で購入したことによりこの寄付金は実質意味のないものとなってしまったが、現在でも集まった寄付金の返金の予定はなく国に譲渡する場合の具体的な条件や日程も決まっていない。これは明らかに国政に関わることに對し都政が越権行為をしたために生じた事態であるが、領土的外交問題に對して都が募金行為をすることに国民ももっと疑問を持って良かったはずなのである。

##### 4. 2 ローカリティな影響

尖閣諸島問題により日本は観光業でも影響を受けた。長く前年の同月を上回っていた訪中日本人旅客数だが半日デモが悪化した2012年9月頃からその数が大幅に減ってきている。2013年1月24日中国国家旅游局の最新統計によると、2012年12月に中国を訪れた日本人旅行者数は前年同月比22.7%減の23万4900人と6カ月連続で前年水準を下回り、2012年通年では前年比3.8%減の351万8200人となった。訪中した台湾人（534万200人）や韓国人（406万9900人）よりも大きく下回っている。尖閣諸島をめぐる反日デモで観光客が減ったほか、中国企業が日本との取引を縮小するなど経済冷却化でビジネス需要も鈍化したのが要因

これと同時に昨年9月の尖閣諸島の国有化以降、中国人観光客も激減している。独立行政法人・日本政府観光局の推計では、昨年10～12月の来日客数は前年同月比3～4割減で推移している。



中国人の訪日旅行も大幅マイナスが続き、人的往来の冷え込みは両国の観光業界の業績を圧迫している。これまで政府による中国人の観光ビザの発給制限緩和など日本の官民一体の努力で近年日本を訪れる中国人観光客は急増を続け、2009年には中国人の訪日は台湾を抜き韓国に次ぐ第2位となり2011年には104万人にも達していた。中国人は外国人全体の2割前後を占め消費力もあり、需要の牽引役であった。尖閣問題以前にはテレビでも大手百貨店で買い物をする中国人観光客の映像が度々放送されていたように国内消費の低迷に悩む百貨店にとって高額商品を大量に買い込む中国人観光客は良い顧客だったが、現在では売り上げは半減してしまっている。問題は百貨店だけではない。地方の観光産業へのダメージも大きい。観光地のホテル業界は、大量のキャンセルに見舞われている。特に、富士山など名所旧跡周辺にある観光ホテルや東京中心部の高級ホテルは大きな打撃を受けており状況が改善される兆候はほとんどない事態である。観光立国を目指す日本にとって、中国市場の存在感は決して無視できない問題であり、政府の経済復興の足がかりとして成長戦略の柱の1つだった訪日中国人拡大による観光振興キャンペーンは大きく後退してしまった。

これらを見ると訪中日本人、訪日中国人は共に減少し、日中旅行業は「共倒れ」の状況であるように思える。しかし統計によると観光客の消費能力と地元にもたらす経済効果のどちらの角度から総合的に評価しても、実は日本の損失のほうが大きい。観光庁の2012年の統計データによると、訪日中国人観光客の1人当たりの消費額は16万4358円であるのに対し、訪中日本人観光客は10万円以下である。中国の観光客が日本に与えている経済効果のほうが大きいのだ。

尖閣諸島問題が地方、観光産業などローカリティな面に及ぼした影響は想像以上に深刻である。

#### [参照文献]

中国国家観光局 観光統計データ <http://www.cnta-osaka.jp/data/visitors> (2012年2月18日アクセス)



## 5. 尖閣報道で伝えられなかったこと (担当：山川雄平)

私達は普段世の中で何が起きているのか、日本がどのような危機を迎えているのかなどの情報を多くの場合、テレビや新聞などのメディアから得ている。そして尖閣問題もそうであろう。メディアで大きく取り扱われることによって尖閣諸島という存在を初めて知った人も少なくなかったのではないだろうか。メディアによってそのような問題があるということを認識させられることはメディアのメリットといえよう。しかし、メディアによる報道はなにも全ての真実をありのままに伝えているとは限らない。そこには作り手の意図も入っており一面だけしか伝えてないことも多く、鵜呑みにすると偏った考えになってしまう恐れがある。この章では尖閣諸島における領土問題の報道でどのような報道がなされ、どのような情報がなされていないか見ていきいかに日本の報道が偏っているのかを明らかにしたい。

尖閣諸島問題が報道される上でやはりデモに関する報道が最も印象に残っているのではないだろうか。しかし日本の報道はひたすら日本のブランド店を破壊したり、日本車を壊したりする中国人のデモの様子ばかりを流し必要以上に国民の不安を扇動してしまったように感じる。そのため中国人の多くの人々がデモに参加し誰もが反日感情を抱いていると思いでんでしまい、それが中国への日本人旅行者数が減るといった形で現れたりもした。確かに中国でデモが起きているのは事実だ。しかしそれは反日によるものだけではない。反政府としてのデモでもある。そこで目に付くのが毛沢東の肖像画だ。ニュースなどで度々掲げられている映像がみられたがこれはどういう意味なのか。毛沢東はなにも民主主義の理解者ではなくむしろ本質は中国的皇帝型の独裁者である。にもかかわらずなぜこのようにでも掲げられるかといえば、それは民主主義の経験を持たない中国国民にとって政府に対する抗議のシンボルとして利用しえる政治カードなのだ。毛沢東は建国の父であり、共産党の創設者。それゆえ政府も単純に反政府運動と決めつけて弾圧しにくいという傾向があるのだ。そもそも毛沢東の肖像画と反日のスローガンの間に政治的共通性はない。毛沢東は親日派ではなかったが、反日政治家ではなく彼の生涯の敵はスターリンのソ連であって、毛沢東の個人史と反日のシンボルはつながらないのだ。テレビで流れるこのような毛沢東の肖像画を掲げてデモをしている中国人の映像一つとってみても、それがどうして掲げられているのか、反日との関係はなんなのか、教えてくれる番組は見られない。そのため私達視聴者の多くはただ単に中国は反日感情のためデモを起しているという表面的な部分で理解した気になってしまう。ただデモが起こったという事実ばかりを伝え騒ぎ立て細かい部分での説明が欠けているのではないだろうか。

また尖閣諸島に関する報道で言えば石原氏による尖閣諸島購入や日本政府による国有化などが大々的に報じられたが、そもそも尖閣諸島に関する報道が少なすぎるように感じられる。尖閣諸島は島が5つある。国が購入したのは魚釣島、北小島、南小島の三つ。残りの二つの島、久場島と大正島だが、久場島は個人所有で大正島は国有地なのだ。この二つの島については石原氏も触れておらず、広くマスコミにも取り上げられていない。なぜこの二島が都の購入対象から外され、久場島が国有化されないのか。そしてこの事実がなぜ報じられないのか。その答えはこの二島が米軍の管理下にあるからだという。この二島は現在射撃場として米軍に提供され、米軍の許可なく日本は入ることができない区域となっている。しかし実際にはこの二島で米軍の訓練は実施されておらず、返還を要求するどころか久場島は個人所有なため高い賃料で借り上げし米軍に提供している。大正



島は国有地なので賃料は払っていないがこれも米軍に提供している。したがって中国が久場島の近海を侵犯した時、この島を管理する米軍はいかに対応したのかというのが問題になるはずである。つまり米国は日本政府から借入れているわけで少なくともこの二島の帰属に関して中立とは言えないはずである。しかし政府はもちろんマスコミもその点を衝こうとしない。マスコミが問いただすことで米国の立場が明確になり尖閣問題も進展する可能性があるはずである。日本の報道は尖閣問題を通して米国に対して強く出られないことも明らかにしてしまった。

その他にも日本の報道は中国で起きたデモばかりに焦点を当て、日本で起きている反中デモがほとんど取り上げられてないことも気になる。反中デモが渋谷で2000人規模で行われていたことを知る人ははたしてどのくらいいるのだろうか。確かに規模を比べれば中国のデモの方が大きく、過激なためニュースにする価値が高いのかもしれない。しかし日本でも少なくともそのような活動があることをもっと日本中に知らせる必要があるのではないだろうか。海外のメディアでは日本の反中デモが報じられているのに日本国内ではほとんど取り上げない、奇妙な状況だといえる。また、中国のメディアから中国漁船が1000隻尖閣諸島に向かうといった情報が出され、それをうけた日本のメディアはそのことを報じた。結局1000隻が来ることはなく国民もあまり気にしていなかったのか大きな騒ぎにはならずすんだのだが、問題はこの情報が嘘であったことをきちんと取り上げる番組がなかったことだ。これではただ国民の不安を煽っただけであり、あまりにも無責任ではないだろうか。そもそもそれが本当に正しいのか調べるべきであるし、違ったら違ったら改めて報じ謝罪することは当たり前のことであろう。

このように日本の尖閣問題に関する報道の偏り、不完全さは多く見受けられる。マスコミは本来事実をありのままに伝えその上で各マスコミの視点から見たコメントをすることが報道のあるべき姿なはずであるが実態は全マスコミがそもそも事実すら報道しない状態であり、かけ離れている。傾向があったとしてもせめて事実だけでも知らされればその情報に対して「判断の機会」が与えられるのだが事実とは違う報道がされては判断すらできない。そして知らず知らずの内にマスコミの考え方になっていってしまう。これはとても危険なことではないだろうか。それではそのようなメディアはどうあるべきなのか。次章ではそのことについて論じていきたい。

#### [参考文献]

- ・第二次尖閣戦争/ (著) 西尾幹二、青木直人 祥伝社
- ・決定版! 尖閣諸島・竹島が日本領土である理由がわかる本/ (著) 小西健、加藤直樹 宝島社ブックレット



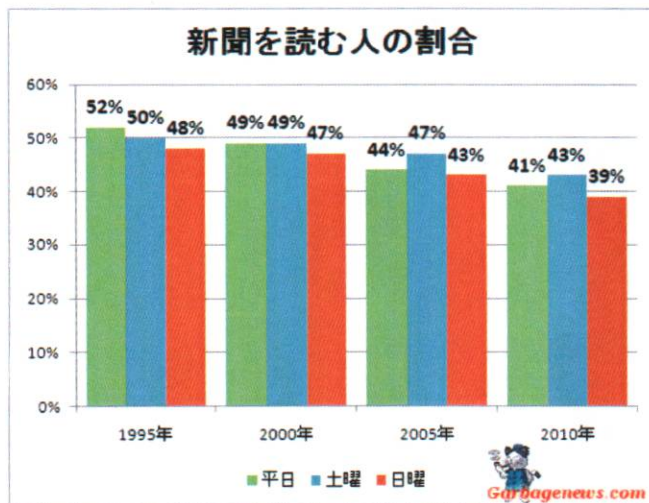
## 6. 報道のあるべき姿とは？（担当：永倉航太郎）

### 6. 1 メディアとは？

メディアとは、直訳すると「媒体」を意味する英単語である。しかし、日本で用いられる場合の多くは、「マスメディア」のことである。マスメディアは、新聞・テレビ・雑誌などの単一媒体によって、一部の人から不特定多数の人々に向かって発することが出来る物のことを指す。それは、各社が各々に調査した内容を事実に基づき発せられていく。それらを、我々受け手が理解し真実を読み取る力のことを「メディアリテラシー」という。

### 6. 2 メディアリテラシーはなぜ欠如してしまうのか？

我々の多くは、数あるマスメディアの中で新聞の情報が、一番信憑性が高く事実であると考えている人が多いであろう。私も、マスメディアの中では新聞の情報を一番信頼している。では、実際どれだけの人々が新聞を読み情報を取得しているのか調べてみた。



<http://www.garbage news.net/archives/1754749.html>

1995年では2人に1人が読んでいた新聞も、2010年現在では41%と10%も減少してしまっている。ここから日本人の新聞離れが分かる。最近では、インターネットがほとんどの人に普及されているため、わざわざ新聞を購読しなくてもニュースを取得できるようになった。しかし、ネットやテレビ・雑誌などの情報は必ずしも真実とは限らないので、新聞や自分の体験などと比較、検討することで初めて事実が見えてくるのだ。それなのにも関わらず、新聞の購読者が減っているということは、新聞以外の情報を比較することなく、鵜呑みにしてしまう可能性が高いことを示している。また、新聞は論調にこそ違いがあるものの、内容としては各社とも似通った内容になってしまう。なぜなら、新聞社では記者クラブ制度という取材態勢をとっているため、次から次に新しい発表ものの記事を書かなければならない。しかし、新しい記事を書いていると独自の調査で1つのニュースについて調べるのが難しくなってしまう。そのため、同じような横並びの記事を各社一斉に載せざるを得なくなってしまう。

なぜニュースを比較することが大切かと言うと、1社または1媒体のみに情報を頼っていると、

情報を多角的に分析することが出来なくなり、あくまでもその情報を発信した人と似通った考え方になるだけであるからだ。ここで、今度はニュース番組の視聴率について検討してみる。

番組名	放送局	放送日	放送開始-分数	番組平均 世帯視聴率(%)
NHKニュース 7	NHK総合	'13/02/05(火)	19:00 - 32	19.3
首都圏ニュース 845	NHK総合	'13/02/04(月)	20:45 - 15	17.1
首都圏ネットワ ーク	NHK総合	'13/02/06(水)	18:35 - 25	16.2
NHKニュース おはよう日本・首 都圏	NHK総合	'13/02/06(水)	7:45 - 15	15.4
報道ステーショ ン	テレビ朝日	'13/02/06(水)	21:54 - 76	15.2
ニュース	NHK総合	'13/02/06(水)	12:00 - 20	13.6
首都圏ニュー ス・気象情報	NHK総合	'13/02/09(土)	18:45 - 15	13.3
ニュースウオッ チ9	NHK総合	'13/02/04(月) '13/02/05(火)	21:00 - 60	12.1
NHKニュース おはよう日本	NHK総合	'13/02/06(水)	7:00 - 45	11.9
n e w s e v e r y . ・第2部	日本テレビ	'13/02/06(水)	17:53 - 67	11.3

<http://www.videor.co.jp/data/ratedata/top10.htm>

これは、2013年2月の頭のニュース番組視聴率トップ10であるが、テレビ朝日1つ日本テレビ1つを除く8つが、NHKであることが分かる。ここから、ほとんどの人はテレビからニュースを得る際にはNHKから得ていることになる。ここでも、多くの国民が似通った情報を仕入れているということが分かる。また、そもそも日本のテレビ番組では、朝・昼・夜とどのテレビ局も3回ニュースをやる。しかし、どこの局も同じ時間に開始するため、最新の情報や重要な情報は1社からしか得ることが出来ない。このことも、情報を多角的に見ることを邪魔している。

新聞離れ・記者クラブ制度による情報の類似・テレビの開始時刻以上のことから日本人のメディアリテラシーが欠如してしまっているのではないかと考えた。

## 6. 3 どうあるべきか？



マスメディアはどうあるべきなのかという、独自の調査で他では得られない情報を発信すべきである。各社がそれぞれ他社にはない情報を載せ、それを受け手が比較することで情報を吟味することが出来る。そのために、報道はあらゆる視点での調査を載せる必要がある。

今回の尖閣諸島の問題では、ナショナルな問題として報道されていたため、「中国では…」や「日本の方針は…」などと報道されていた。しかし、それでは国の意見や方針は分かるが、国民の意見や考えは分からない。なので、中国の暴動から中国人は全員が反日感情を抱いていると思われてしまっている。本来なら、1社ぐらいはローカルな報道を行うところがあってもおかしくはないのだが、それが欠けてしまっていた。例えば、「尖閣諸島を国有化する際に(初めは東京都のものにする予定)都民の意見を聞いたか？」や「中国で暴動が起きているが、どの程度の人が理解しデモを起こしているのか？」などの国ではなく、もっと絞って地域単位で報道をしていくべきであったのだ。今のままでは、お互いの政府の意見しか伝わらずに、国民の民意は闇の中である。

[参照文献]

<http://www.videor.co.jp/data/ratedata/top10.htm> (2012年2月18日アクセス)

<http://www.garbagenews.net/archives/1754749.htm> (2012年2月18日アクセス)

## 7. おわりに（担当：藤井真由）

調査を行い見えてきたことは、報道によって私たちが得られるものは物事の一面に過ぎないということだ。ニュースとして取り上げられるのは、大きな動きや派手な事象である。尖閣諸島問題においては、石原東京都知事という著名な人物が大きな行動を起こしたことで、そこがおおきくクローズアップされた。またデモ報道に関しても、中国に進出した大手の企業への打撃やガラスを割ったり車をひっくり返したり、派手な行動を取り上げるからこそニュースになっているとも言えなくはない。

しかし私たちはこの調査を通し、尖閣諸島問題に関する報道には不完全な点が多くあることを知ることができた。そして、大きく報道されることのないような小さな事象の大切も改めて実感することができた。石原氏の言動に対してただそれを真に受けるだけでなく、資金はどこから出なのか、東京都が買い取ることにどのような意義があるのかなど自ら疑問を持ち追及することが必要であろう。また尖閣諸島の国有化の影響でマイナスの影響がどこまで及んだのかなども、自ら考えなくては見えてこない事柄である。

情報化社会の中メディアは発展しているが、同時に扱う情報量も増加しているように思える。報道は人々に直接伝わるものであるから、その思考に大きな影響を及ぼすであろう。一面的な報道は人々の認識に偏りを生むきっかけにもなりうる。尖閣諸島の問題に関しては日本の国有化により終結したかのようにも感じられるが、実際は今も中国の船舶が領海の侵犯を繰り返している。尖閣諸島問題を含む日中間の問題はこれからも報道されることが多いであろう。今後は報道する側にも多面的な情報を求めるとともに、私たちの思考の鋭さも求められていくだろう。



## 専門演習 2 : 報告書レポート

宮脇啓輔

### 日本の「尖閣諸島問題」報道の是非

私はこのゼミでの調査を通して尖閣諸島問題の背景的な知識を得ることができたが、調査以前ではTVニュースやネットの見出し程度の表面的な理解だけだった。初めは埼玉県民が尖閣諸島を所有していたことさえ知らなかった。TVニュースで石原前都知事が尖閣諸島購入することを宣言していた映像を見たが、国が動かないなら都がどうにかするしかないという内容であり、安直にも「石原さんは行動力があるな」と感心していた。それから約五か月の月日が経ち、日本が尖閣諸島の国有化を表明するとともに中国人による反日デモが発生した。在中日系企業が軒並み破壊された。デモの悲惨な映像が連日TVニュースで放送され、日本中が中国に対して恐怖心を抱いたと思う。ニュースは事象ベースで、背景やデモに批判的な中国人の姿はほとんど見ることはなかった。これが日本における尖閣諸島問題についての報道の概要であり、改善すべき点がいくつかあったと思う。それを以下で述べていきたい。

#### <事象ベース報道>

特に問題に感じたのが事象ベースの報道である。もちろん番組と番組の間をつなぐ10分程度のニュースでは詳しいことを伝える時間はなく事象を伝えるだけにはなるだろう。しかし、朝の情報番組、昼のワイドショー、夜のニュース番組など比較的時間があるはずなのに、すべて事実の繰り返しになっており、なぜ尖閣諸島は国有化されなければならなかったのか？なぜデモが起きたのか？中国人の大部分が反日感情を抱いていたのか？など本質的な部分を報道すべきだったと思う。インターネットで深堀すればすぐに背景を知ることができる時代だが、トピックに対してそこまで深い関心がない限り、情報飽和の現代において深く調べる気にはならないのだと考えられる。

#### <「領土問題はない」発言>

今回、調査を進めるにあたって特に問題だと感じたのが野田前首相の「領土問題はない」という発言である。野田前首相なりの強気な発言だったのであろうが、それなのになぜ魚釣島は一般人立ち入り禁止で政府の許可が必要なのか。一般人が近付くと中国を挑発しかねないからと推測するのが普通だと思う。さらに、反日デモにより日本企業が崩壊させられて「領土問題はない」と言いきるのはあまりにも不憫である。そして日本には約40年前の田中角栄首相時代に尖閣諸島における領土問題が「今回は話したくない。今これをはなすのはよくない」と棚上げされている。このような一連の食い違いがあるにもかかわらず「領土問題はない」と宣言することは火に油を注ぐような発言だったように感じる。

#### <日本への影響を考慮した報道>

あれだけ毎日デモの映像を見せられると、とても怖くて中国に旅行なんて行けやしない。

当然のように日中間の旅行者数は激減し、倒産する旅行代理店もあった。もちろん中国人からしてデモに参加した人の割合などごく一部にしか過ぎないのだが。そして「中国人は短気」といったような国民に対する偏見を生み出す報道だった。もう少し待ちにいる一般市民の声も同時に報道するべきだったと思う。

#### ◆最後に

今回の尖閣諸島問題に対しての一連の報道はあまりにも表面的だったように感じる。確かに「東京都が尖閣諸島購入」や「反日デモ、日系企業崩壊」など、表面的でもインパクトのある内容だったからこそストレートに一部分だけ放送されてしまったように感じる。しかし、キー局+NHKの6局ものテレビ局が存在し、それぞれが一日のいろいろな時間帯でニュース番組を持つならば、それぞれなりの差別化を図った報道に徹してほしかった。そして、国民の不安を煽る結果となった報道についても、あくまでテレビが映し出しているものは真実であっても、一部であるということを強調するべきではなかろうか。そんなふう感じられる一連の報道であった。